

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



都立・公社病院の地方独立行政法人化の中止を！



都立病院の充実を求める連絡会は、第1回定例都議会開会日前の2月18日の新宿西口で、19団体80人での共同宣伝を皮切りに、本会議質問が行われた2月26～28日、予算特別委員会開催の3月9・12日、厚生委員会開会の17日には都民連参加の団体と共に、午前11時半～12時半まで都議会庁舎北側通路で「都立・公社病院の独法化反対」の署名宣伝行動を行いました。

6日間でのべ100人を超える参加、各守る会と共に東京地評、東京自治労連、東京民医連、東京高齢期連絡会、東京社保協の代表や本田宏医師らが昼休みの都庁職員や都民に「新型コロナ感染症に対してもいち早く患者を受け入れ、感染者の約7割の治療を受け持っているかけがえのない都立・公社病院を独法化するのは都民のいのちを守る東京都の役割を放棄すること。独法化は中止を！」と訴えました。日本共産党都議会議員からは毎回の宣伝行動に、都議会での論戦の報告と連帯の挨拶を受けました。

その中で明らかになったのは「1月24日に独法化への6,300億円の準備予算が出され、独法化への「新たな病院運営改革ビジョン素案」のパブリックコメントが募集中の2月3日から独法化移行準備の外部委託事業者の『入札』受付を行った」ということでした。都民の意見も聞かない、議会の議論も経ずに手続きを進めたことに参加者の怒りは広がり

ました。

都民の共同広がる！

2月7日締め切りのパブリックコメントには1,511件の意見が出されました。東京都はいまだ内容を明らかにしていませんが、「反対」が多数は明らかです。署名は3小児病院廃止の署名以降最大の49,256筆が寄せられましたが、3月19日の厚生委員会では「不採択」となりました。

私たちは、議会無視、都民無視のやり方を許せません！この間に広がった共同の取り組みをさらに広げていきます。4月25日(土)13時半から豊島区民センターで連絡会総会を開催、5月31日(日)13時半からけんせつプラザ東京(土建会館)で「都立・公社病院を都立て拡充を～440の公立・公的病院の再編・統合を撤回へ(仮称)」集会を中央社保協とも共同して開催します。

東京都知事選挙が6月18日告示、7月5日投票で行われます。3月18日には市民と野党の共闘の実現を求めて、有識者らが国会内で各野党に要請を行いました。その中でも「新型コロナウイルス感染者を受け入れている大事な役割を果たしている都立病院を独法化させていいのかは大きな争点となる」との発言もありました。「都民のいのちを守る都知事へ変える！」ためにも小池都知事に変わる私たちの声が届く代表を都議会へ送りましょう。



<都立病院の充実を求める連絡会

代表委員 前沢淑子>

各地域・団体の取り組み

東久留米社保協

コロナウイルス対策で委員会設置の緊急要望

東久留米社保協(井口信治会長)は3月23日、4月以降議会が休会期間となる中で、自治体単位で未曾有の事態も予想される新型コロナウイルス対応を行政側と議会が車の両輪となり、英知を結集して対応すべきとの趣旨から市議会議長に対して特別委員会を設置するよう緊急要望を行いました。

新型コロナウイルス問題対策特別委員会(仮称)設置を求める緊急要請書

日頃より市民福祉向上にご尽力を頂き、感謝申しあげます。

さて、新型コロナウイルスに関する諸問題は現状、予測が難しく複雑多岐にわたり、市政に於かれても様々な困難があることを前提に下記、自治体の両輪の一方である市議会に特別の体制を整えて頂きたく緊急要請いたします。

要請する理由と内容は、

1. 未曾有の事態であり、これからも軽々に予測できない問題である中で、通常であれば4ヶ月~5ヶ月が市議会閉会となること。
2. 政府、都からの指示を待ち、かつ市長側だけで対応を進めるではなく、自治体の議会として市長側と共に諸情報を共有共同し、日々の変化に対応してもらうため。
3. 上記に対応して市医師会や保健師、教員、高齢者・介護、障害者、公私立保育園・幼稚園、商工業団体など専門分野からの意見集約できる場を設け、種々の判断に活かすこと。
4. 以上を原則公開の基に進め、医学的見地から傍聴を規制せざるを得ない場合もインターネット等で幅広く速やかに、より多くの市民が知ることの出来る条件を整えて頂くこと。

以上、未曾有の事態が進行しつつあるという認識及び緊張感を持って、故に従来からの枠、慣例に囚われない議会の対応が求められていると考えます。

要請趣旨をお汲み取り頂き、議会運営協議への御議論をお願い致します。

記念講演「保育園はいま」と第16回総会開催

2月16日、市内の成美会館で第16回定期総会を開催、9団体から28人が参加しました。方針討議では、対市長交渉を受けての担当課長との懇談経験、年金裁判の状況報告、市議会議員から国保問題の報告など多彩な発言が続きました。総会は公立保育園を守ることなどを重点方針とした活動方針を承認しました。

総会では自治労連保育部会長・高橋光幸さんが、

東久留米社会保障推進協議会

第16回 定期総会・講演

2020年2月16日 東久留米成美会館

「保育園はいま」と題して記念講演しました。高橋さんは明治時代にもさかのぼる保育の歴史と、いま全国で起きている保育行政の実態についてふれ、それが民間委託、民間に丸投げしていく中で起きていることを指摘しました。最近、IR(カジノ)汚職疑惑で逮捕された前内閣府副大臣は、2019年8月、企業主導型保育事業をめぐり国助成金2億円をだまし取ったとして逮捕された保育コンサルタント会社代表ともつながっていました。高橋さんは、公立保育園がその地域のスタンダード(水準)を形成する理由を指摘、市民に広がる新しい運動へ発展させようと呼びかけました。

<ひがしくるめ社保協ニュースより>

港社保協



認知症学習会と総会開催

港社保協は2月18日に土建みなど会館にて学習会&総会を開催しました。芝診療所所長の藤井正實医師を招き、認知症について学習しました。

認知症の割合は75歳を過ぎると増えてきます。40年後には高齢者の認知症は3人に1人となります。脳の萎縮によって認知機能や判断力の低下となるアルツハイマー型認知症が多く、初期の段階から記憶障害が見られ、緩やかに進行します。認知症の症状として周辺症状(BPSD)は不安になったり、怒りっぽくなる、「物をとられた」と思い込むなどは周りの理解と援助があれば改善します。認知機能の低下として、歯周病や咀嚼力、歯の喪失など口の健康も影響します。進行を遅らせるにはバランスの良い食事、知的活動、運動が防御因子となります。認知症は孤立していると進行しますので家族や社会と



のネットワークも大切です。参加者は、認知症になっても周りの理解と支えを得ながら、変だなど落ち込まずに、最後までその人らしく生きることが大切だと学びました。

総会では、都立広尾病院の独立行政法人化になると必要な医療の縮小や差額ベッド代も上がり、住民の意見も聴取しなくなる不安。羽田空港新ルートの低空試験飛行によって爆音や急角度での着陸の危険性とあまりの大きさに住民からも怒りと不安の声が上がっています。国の横暴を許さないために、住民の方々と協力して、港社保協の運動を活発にしていきたいです。

<港社保協 金子新介事務局長より>

葛飾社保協

第25回定期総会開催

2月28日シンフォニーヒルズで、葛飾社保協総会が17団体32名の参加で開かれました。

総会は、井岡進副会長の開会あいさつではじまり、続いて公文会長は新型コロナウイルス問題、「さくらを見る会」と安倍政権の政治姿勢はまったくならない、あきれるばかりだとした上で社会保障政策は「全世代型社会保障」と言いながら、高齢者の窓口負担を倍の2割負担を考えるなど、介護も年金、生活保護も削るなど無茶苦茶な政治が行われている、今こそ社保協が頑張らないといけない時だと発言しました。

東京社保協から窪田事務局次長が特に都立病院の独立法人化問題について、丁寧に説明しながら、今起こっている新型肺炎コロナ問題の最前線に立っているのが都立病院であり、今こそ公立病院が必要だと発言していただきました。日本共産党の木村秀子



区議が区議会報告兼ねてあいさつがありました。

続いて吉野事務局長はこの1年、保険料の引き下げ、子育て世帯に保険料の減免をと国保改善で、区に迫り、消費税増税反対の連続する宣伝行動や、高齢者懇談会によるの身近な要求で区と話し合うなど地域の人たちとの共同した活動、社保協ならではの何でも相談会の実施など頑張った活動を展開してきたこと、今後の方針では国保改善や介護保険問題など、安心・安全の医療と介護を守る活動を軸に地域での社会保障を充実させる活動を展開していくことを提案。各団体からの発言では、介護問題でやすらぎの郷の吉澤さん、障害者問題で福祉保育労かがやけ共同作業所今野さん、今コロナ問題で大変な騒ぎとなっている葛教組大泊さんから教育現場の問題を、保育問題で保問協畠山さん、消費税問題で民商の吉原さんからなど8団体が発言、公文会長など新役員を選出、最後に菅野副会長がまとめを兼ねて3・13集会を10%消費税中止させる大きな区民集会にして行こうと閉会あいさつで締めくくりました。

<葛飾社保協、吉野事務局長より>

足立社保協

1月31日、足立社保協主催第2回「みんなで学ぶ社会保障」講座が、「介護の現在、未来を考える」をテーマに開催されました。

介護保険発

足から20年。

国は、「制度の持続可能性」の名もと、「財政事情」の考え方を優先して保健給



「社会保障」をご購読ください

社会保障

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や
社会保障制度がよくわかる！役に立つ！
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3000円+税（送料別）
1部500円+税（送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL03-5395-3165
FAX03-3946-6823
*ホームページからも注文できます

付の縮小・削減、利用者の自己負担増をすすめきました。講師のケアサポートセンター千住・主任ケアマネジャーの石田美恵さんは、現役ケアマネジャーとして、その矛盾と今後の問題点を以下のように述べました。第1に、介護認定の『軽度者』を保険制度のサービス給付対象から除外する国の動きです。すでに要支援I、IIの利用者が地域支援事業への移行に続き、要介護I、IIにも狙いを定めていること。第2に、「自立支援・重度化防止」の成果に対して、インセンティブ交付金を該当する自治体に配当する動きです。無理な「卒業」、「認定引き下げ」がよりすすめられます。第3に、「ケアプラン作成」の有料化の動きです。当然、認定申請者が「抑制」される可能性があります。第4に、ケアマネジャーの現状にもふれ、業務の質的向上を理由に「相談件数」が制限される現在、さらに「給付と負担の見直し」の役割が押し付けられることです。最後に、当該職種をめぐる状況として、資格受験者数が減少し、専門職種との扱い手が減少していく危惧も話されました。

今後については、「心」と「支」を座右の銘として、人権を守る「たたかうケアマネジャー」として引き続き頑張る決意が表明されました。

あずみの里裁判

1月30日、控訴審第1回公判開廷前に東京高裁前で宣伝行動が行われました。全国から350人超の支援者が集まり、高裁へ「公正な裁判を求める署名」が提出され、その総数は26万499筆となりました。

公判で弁護人は入所者の死因は窒息ではなく脳梗塞であることを医学的な鑑定結果を示しながら無罪



を主張しましたが、裁判長は証拠採用を却下、弁護団は裁判官3名を忌避申し立てましたが、これも却下して結審を宣告しました。新たな証拠を一切採用せずに再度有罪判決が出されるようでは、介護現場では刑事罰を恐れて利用者に寄り添った介護を避ける事態が生じることになります。

引き続き運動を広げ、世論を高め、公正な裁判で無罪を勝ち取るために頑張りましょう。

都議会開会日行動



2月19日、都議会開会日行動が行われ、都庁前に約240人が参加しました。

今回は、小池都知事の任期満了直前の予算議会となります。都立、公社14病院すべてを地方独立行政法人にするための予算も盛り込まれています。行動に先立ち東京社保協として知事室要請を行い、独立行政法人化をしないで欲しい、国保料や後期高齢者医療の保険料を上げないよう都として対応するよう要請しました。

各団体が集めた個人請願署名1,751筆を届け、街頭では新型コロナウイルスの感染が拡大している今、独法化はあり得ないと訴えがなされました。

「4の日」定例宣伝行動

巣鴨駅前

~~4/14, 5/14は中止としました~~

- ・4月14日(火) 12時～13時
- ・5月14日(木) 12時～13時

主催: 東京社保協・中央社保協

東京社保協総会

日時 5月28日(木)13時半～16時半(予定)
会場 東京労働会館7階(ラバースホール)

お知らせ

今回の総会は当初3月29日を予定しておりましたが、コロナウイルス感染対応として5月28日に延期しました。また内容も総会として最低限に絞り、学習会や活動交流は別の機会に行う予定です。

当日は、各地域社保協・団体から代表参加をお願い致します。